

2019春闘趣旨説明を行う

本部は、2月15日、趣旨説明を行いました。以下、報告します。

(組合)

厚生労働省は、2019年度の公的年金の支給額を0.1%引き上げると発表した。これは、物価が上昇したことであり、組合員の負担は増加していることを意味している。また、10月から消費税増税も控え、負担は一層厳しさを増す。

今年度、度重なる大規模自然災害に見舞われたが、10月の運賃改定や組合員の頑張りもあり、単体経常利益4億円のところ9億円に届くだろうとなり、連結経常利益も20億円近い数値が出る見通しと社長は発言した。

度重なる自然災害で100億円以上の減収になったにも関わらず、単体経常利益を確保でき、連結経常利益でも黒字を確保出来る見通しができたことは、会社が体力を備え付けてきた立派な証である。

近年では、連結経常利益28年度は103億円、29年度は104億円を計上し、2年連続鉄道事業黒字も確保した。これにより利益剰余金も積み重ねてきており、ベア原資はあると考える。

よって、結果が出ているのであれば、その利益配分を求めるのは当然であり、今春闘では、定期昇給4号俸実施+ベースアップ3000円以上を求める。また、4月から導入予定の新人事賃金制度に向けて現在議論中であるが、55歳以上の社員は多くの恩恵を受けない制度であり、55歳以上の社員については定期昇給4号俸分相当を実施し、60歳以上の社員については基本給1万円上積みをする事。

日々の列車運行にはグループ会社が不可欠である。グループ会社であるロジ会社は、常に要員不足の中、休日出勤対応等で業務を遂行している。西日本豪雨での長期間鉄道運休やトラックドライバー不足で、鉄道貨物輸送に注目が増し、今後、荷物が増えることを考慮すると、フォークリフトマンを増やさなければ、いずれパンクし定時運行は確保出来なくなる。

グループ会社の実態をよく理解し、安全安定輸送の観点からも貨物本体から委託金を増額し、労働条件を早急に改善し要員確保に努められたい。

最後に、今後、労働人口減少により人材確保が困難となってくる。もはや会社が人材を選ぶ時代は終わりを告げ、優秀な人材に対して会社が良い労働条件を提示し、入社を促す時代になってきている。会社が待っていても優秀な人材が集まらず、よって会社は衰退していく。

大手企業は先を見越して労働条件改善を図っており、将来に希望の持てる会社作りをするのは会社の責務である。また、今後は多くの女性社員が現場に配属されることが予想され、女性が働きやすい環境づくりを早急整備されたい。

人事制度見直しの絡みもあり、諸要求は別途提出する。

会社・新人事賃金制度に移行する年度なので、社員のモチベーションアップとなるようにしていきたい。

組合・55歳以上の社員もやる気が持てるよう、定期昇給4号俸相当の賃上げも要求する。

会社・新人事賃金制度に移行するため、ご理解願いたい。

組合・54歳社員基本給と55歳以上社員基本給に幅を持たせ、モチベーションダウンにならぬよう4号俸相当を与えるよう要求する。

会社・今後、真摯に交渉を進めていきたい。

以上
